

第5章

介護サービスの見込量と保険料



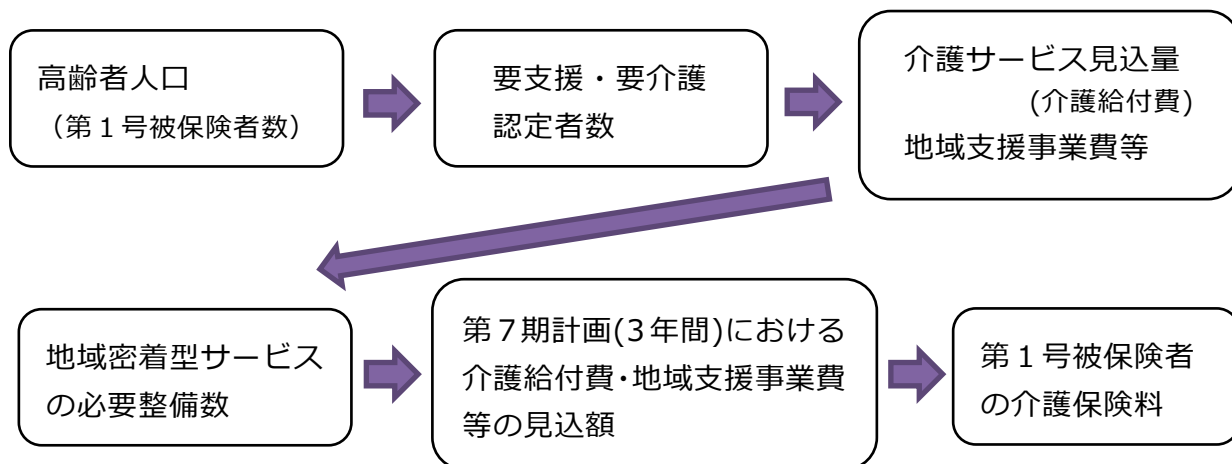
第5章 介護サービスの見込量と保険料



1 介護保険料の決め方と財源構成

(1) 第1号被保険者の介護保険料

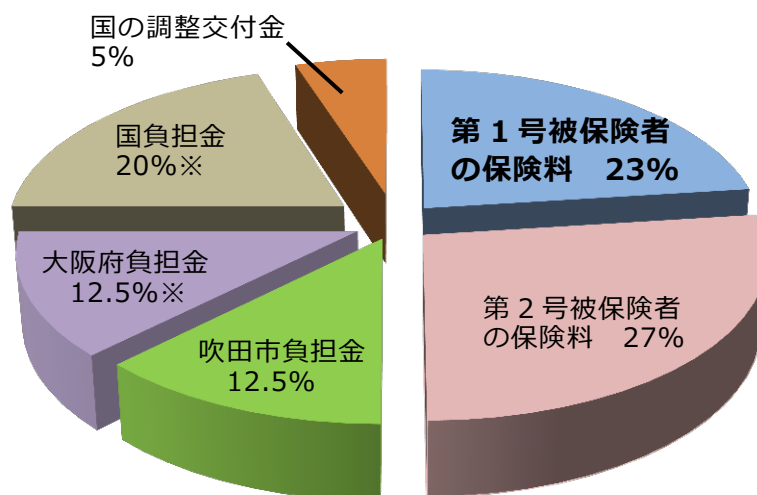
次の手順で、これまでの要支援・要介護認定者の認定率や介護サービスの利用状況等をもとに、介護サービス見込量を推計し、第1号被保険者の介護保険料を見込みます。



(2) 介護給付費の財源構成

介護給付費は、サービス利用時の利用者負担を除き、50%を保険料、50%を公費で負担します。第7期計画期間（2018-2020）においては、第1号被保険者（65歳以上の方）に介護給付費の23%を保険料として負担していただきます。

《介護給付費の負担割合》



※ 施設サービスに係る介護給付費の負担割合は、国負担金 15%、大阪府負担金 17.5%。

2 高齢者人口（第1号被保険者数）

第7期計画（2018-2020）の策定においては、平成30年（2018年）から平成37年（2025年）及び平成52年（2040年）の被保険者数の推計を行っています。

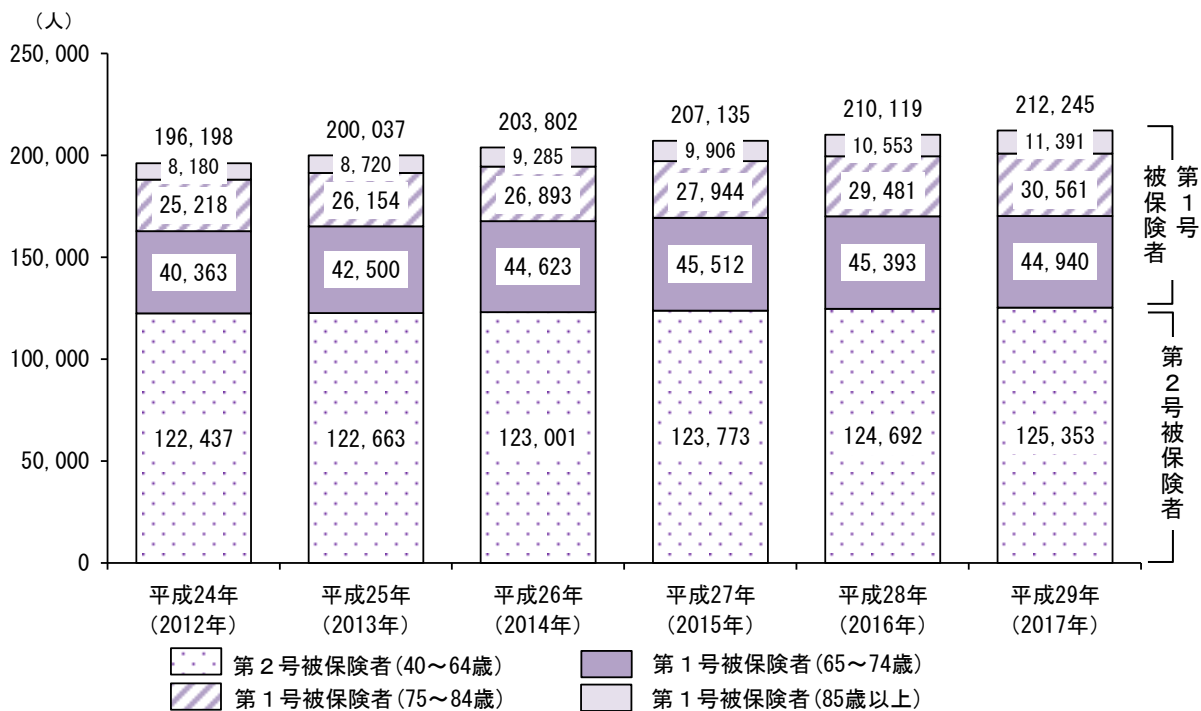
その結果、平成32年度（2020年度）には65～74歳人口が43,569人、75歳以上人口が46,435人、合計90,004人、平成37年度（2025年度）には65～74歳人口が36,087人、75歳以上人口が56,207人、合計92,294人となります。（図表1～4）

【図表1 年齢別人口の推移】

	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
総人口（人）	356,167	359,689	361,877	365,587	369,441	370,365
第2号被保険者 40～64歳（人）	122,437	122,663	123,001	123,773	124,692	125,353
第1号被保険者 65歳以上（人）	73,761	77,374	80,801	83,362	85,427	86,892
65～74歳（人）	40,363	42,500	44,623	45,512	45,393	44,940
75歳以上（人）	33,398	34,874	36,178	37,850	40,034	41,952
【再掲】 85歳以上（人）	8,180	8,720	9,285	9,906	10,553	11,391

資料：住民基本台帳（各年9月末日現在）

【図表2 高齢者人口等の推移】



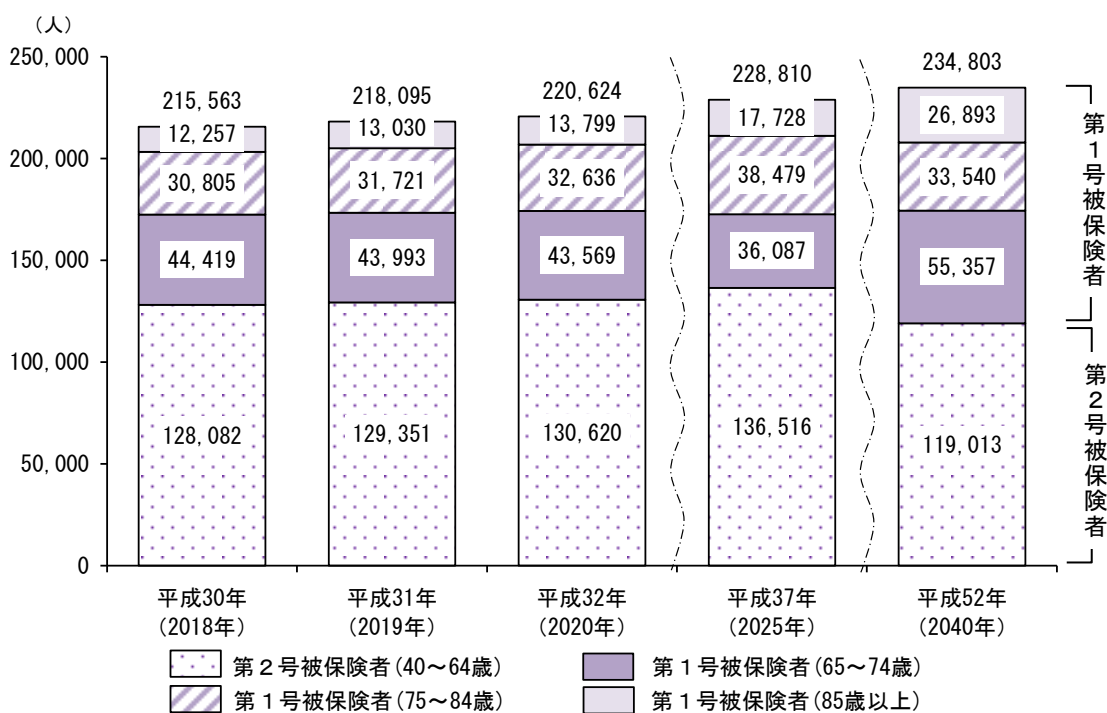
資料：住民基本台帳（各年9月末日現在）

【図表3 年齢別人口の推計】

	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	平成33年 (2021年)	平成34年 (2022年)	平成35年 (2023年)	平成36年 (2024年)	平成37年 (2025年)	平成52年 (2040年)
総人口 (人)	372,016	373,669	375,320	376,071	376,823	377,575	378,331	379,081	372,947
第2号被保険者 40～64歳 (人)	128,082	129,351	130,620	131,800	132,980	134,156	135,336	136,516	119,013
第1号被保険者 65歳以上 (人)	87,481	88,744	90,004	90,460	90,918	91,378	91,839	92,294	115,790
65～74歳 (人)	44,419	43,993	43,569	42,072	40,575	39,079	37,584	36,087	55,357
75歳以上 (人)	43,062	44,751	46,435	48,388	50,343	52,299	54,255	56,207	60,433
【再掲】 85歳以上 (人)	12,257	13,030	13,799	14,584	15,370	16,157	16,943	17,728	26,893

資料：住民基本台帳に基づく推計値

【図表4 高齢者人口等の推計】



資料：住民基本台帳に基づく推計値

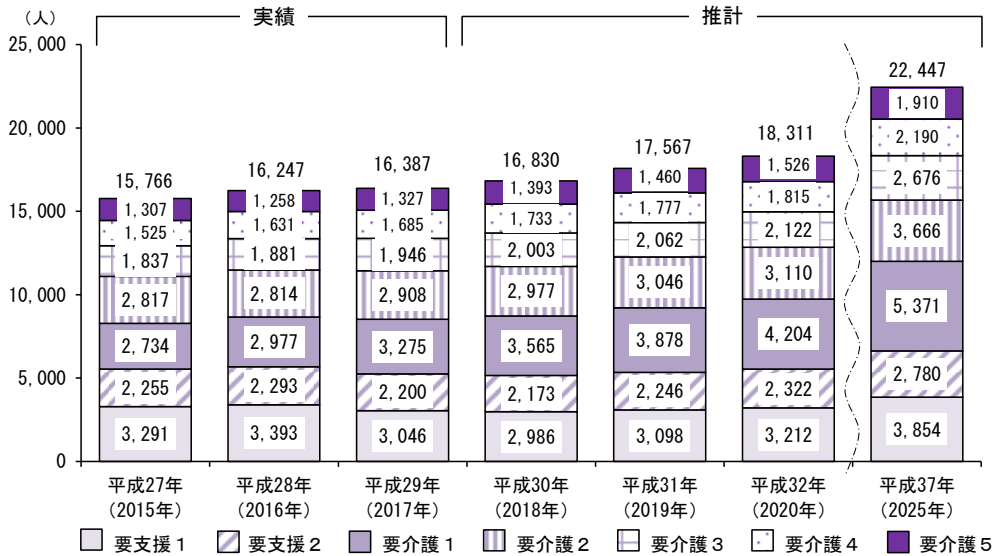
3 要支援・要介護認定者数

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

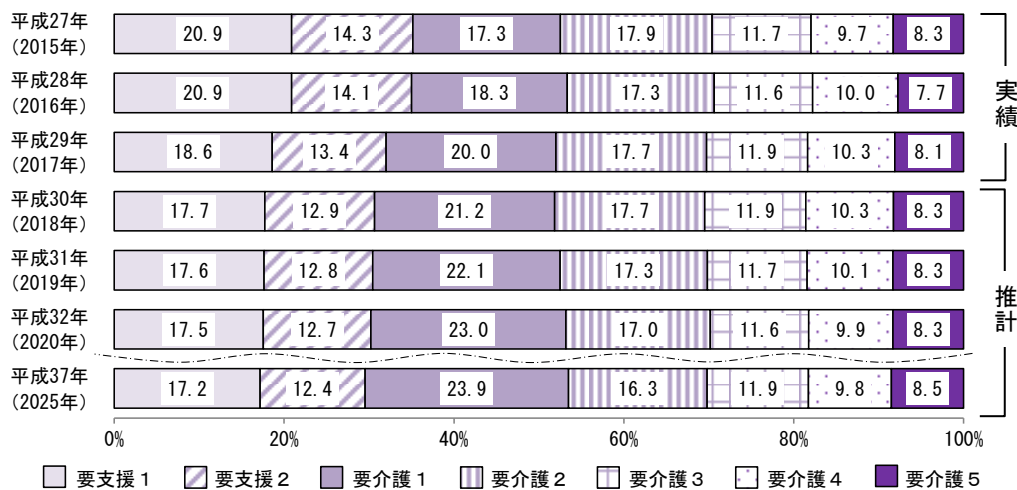
要支援・要介護認定者数は、増加傾向にあり、平成29年（2017年）9月末現在16,387人で、平成27年（2015年）より621人増加し、平成37年（2025年）には22,447人になると見込んでいます。

要介護度別でみると、要介護1が最も多く、平成29年（2017年）で20.0%を占めています。平成27年（2015年）に比べると要介護1が1.20倍の3,275人で最も増加しています。更に、平成37年（2025年）には、要介護1は平成27年（2015年）の1.96倍の5,371人になると見込んでおり、要介護5も平成27年（2015年）の1.46倍の1,910人になると見込んでいます。（図表5～7）

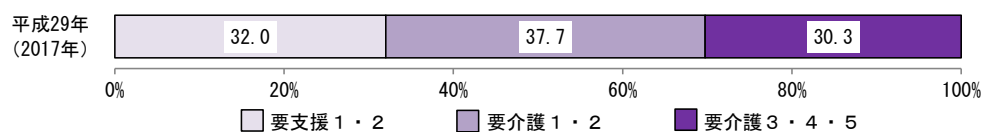
【図表5 要介護度別 要支援・要介護認定者数の推移】



【図表6 要支援・要介護認定者の割合の推移】



【図表7 要支援・要介護認定者の割合（3区分・平成29年度（2017年度）のみ）】

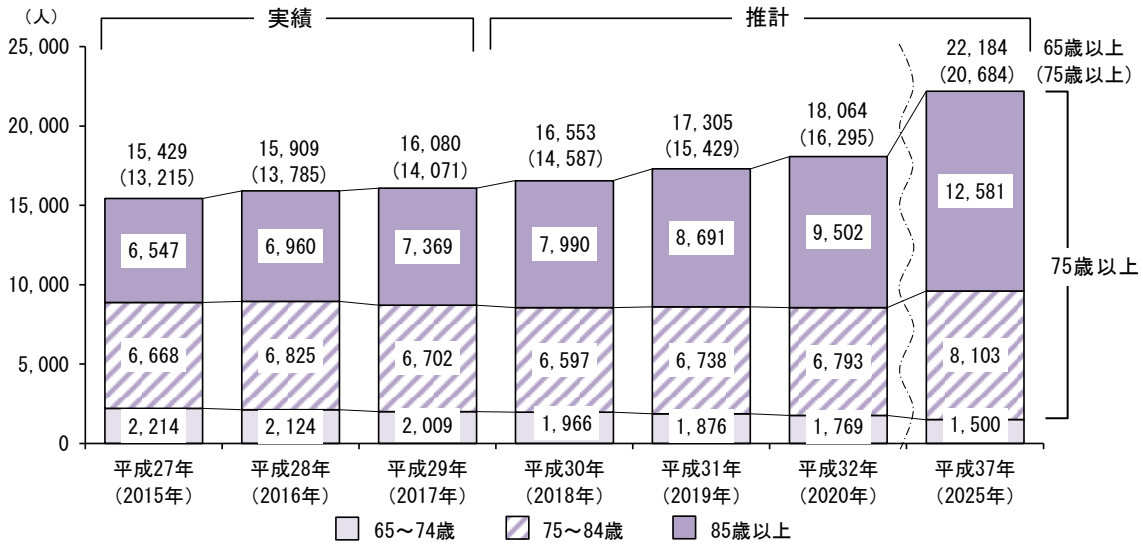


資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

推計値は、平成28年（2016年）～平成29年（2017年）の認定率（各年9月分）の伸び率と、人口推計値（65歳以上人口）に基づき見込んだ人数から算出。

年齢別で見ると、平成29年（2017年）では75歳以上が14,071人ですが、特に85歳以上が多く、7,369人です。平成27年（2015年）に比べて75歳以上の認定者は856人増加しています。平成37年（2025年）には75～84歳が8,103人、85歳以上が12,581人になると見込まれ、85歳以上の認定者は平成27年（2015年）の1.92倍になると見込んでいます。（図表8～9）

【図表8 年齢別 要支援・要介護認定者数の推移（第1号被保険者）】



年齢別に要支援・要介護度別認定者数をみると、65～74歳の認定者はおおむね減少傾向にありますが、85歳以上の認定者はいずれの要支援・要介護度においても増加すると見込んでいます。

【図表9 年齢別要支援・要介護度別 要支援・要介護認定者数の推移（3区分）】



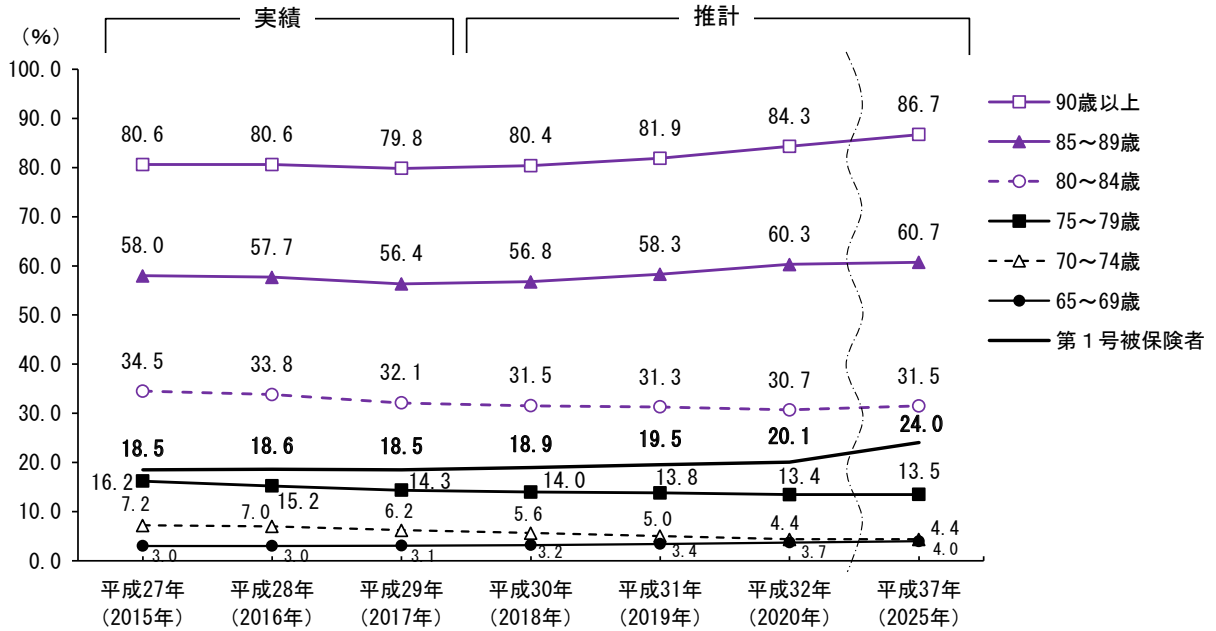
資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

推計値は、平成28年（2016年）～平成29年（2017年）の認定率（各年9月分）の伸び率と、人口推計値（65歳以上人口）に基づき見込んだ人数から算出。

(2) 認定率の推移

65歳以上の認定率は平成29年（2017年）で18.5%となっており、平成37年（2025年）には24.0%になると見込んでいます。（図表10）

【図表10 年齢別 要支援・要介護認定率の推移（第1号被保険者）】

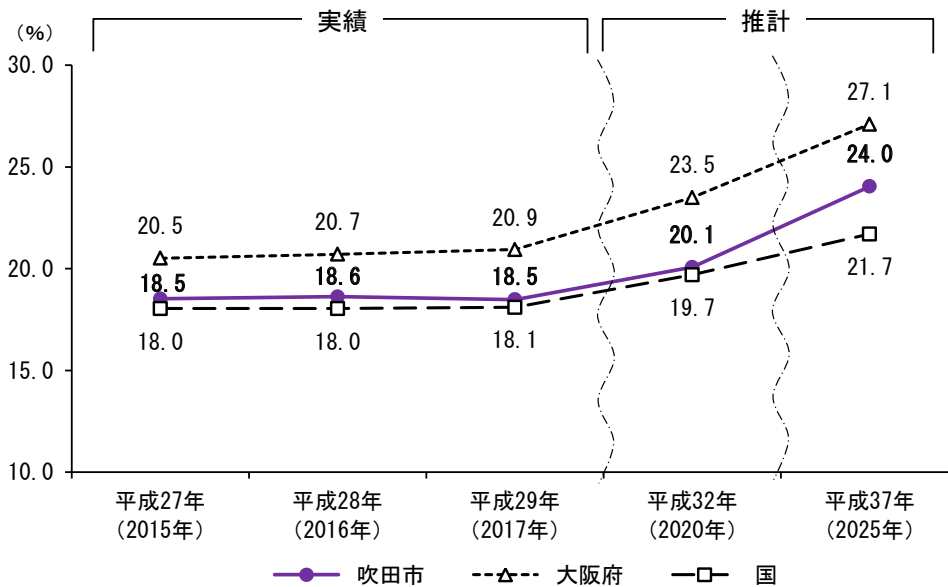


資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

推計値は、平成28年（2016年）～平成29年（2017年）の認定率（各年9月分）の伸び率と、人口推計値（65歳以上人口）に基づき見込んだ人数から算出。

認定率の推移を国、大阪府と比較すると、本市の認定率は大阪府より低いですが、国よりは高い値で推移しています。（図表11）

【図表11 吹田市と国、大阪府の認定率の推移】



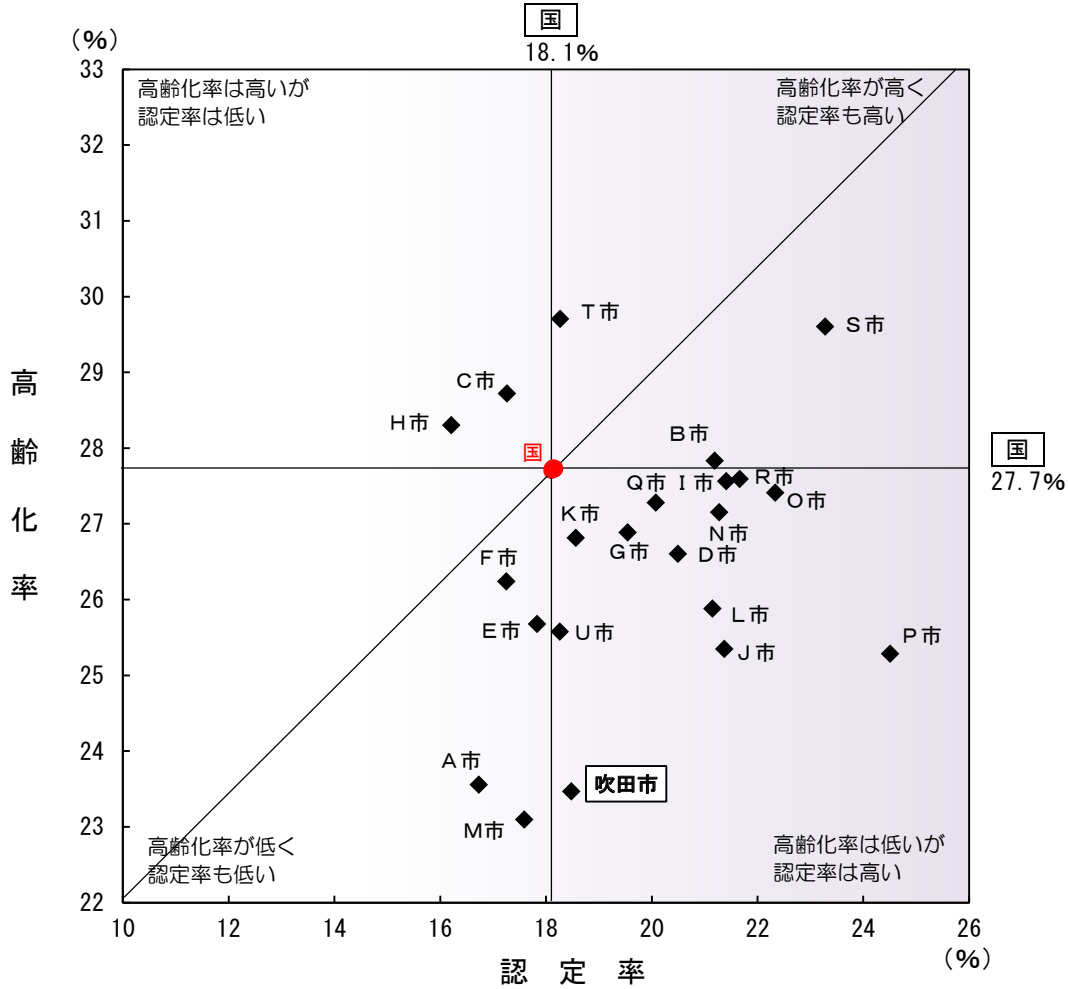
※認定率（%）＝第1号被保険者の要支援・要介護認定者数÷第1号被保険者数×100

資料：平成29年（2017年）までは、介護保険事業状況報告（各年9月分）

平成32年（2020年）以降の国、大阪府は、「大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会専門部会報告書 参考資料（1）現状分析編」（大阪府福祉部高齢介護室）

高齢化率と認定率について、国を基準として本市を含む近畿圏の政令指定都市・
 *中核市・*施行時特例市の状況をみると、本市は「高齢化率は低いが認定率は高い」
 グループに入っています。(図表12)

【図表12 近畿圏の政令指定都市・中核市・施行時特例市の高齢化率と認定率の状況】



資料：認定率は、介護保険事業状況報告（平成29年（2017年）9月分）
 高齢化率は各市住民基本台帳人口から算出（平成29年（2017年）9月末日現在）。国は、人口推計（総務省統計局）（平成29年（2017年）10月1日・概算値）

(3) サービス整備圏域別の認定者の状況

サービス整備圏域別で見ると、平成29年（2017年）の要支援・要介護認定者は千里ニュータウン・万博・阪大地域が4,146人で最も多く、認定率はJR以南地域が22.4%と最も高い割合となっています。平成37年（2025年）には、千里ニュータウン・万博・阪大地域の認定者が6,174人で最も多く、認定率も32.8%で最も高い割合です。（図表13～15）

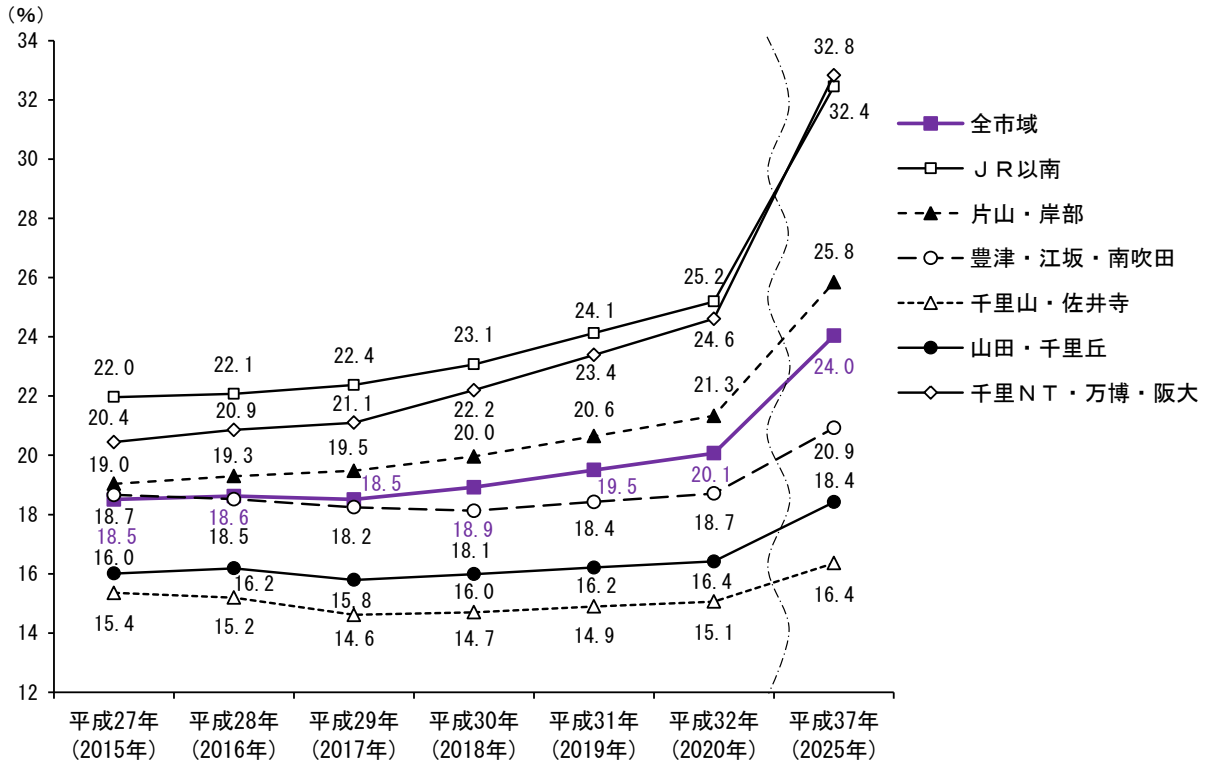
【図表13 サービス整備圏域別 要支援・要介護認定者数の推移（第1号被保険者）】

（単位：人）

区分	年 年齢階層	実績			推計			
		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)
全市域	要支援・要介護認定者	15,429	15,909	16,080	16,553	17,305	18,064	22,184
	要支援認定者	5,454	5,587	5,165	5,096	5,285	5,479	6,577
	要介護認定者	9,975	10,322	10,915	11,457	12,020	12,585	15,607
	認定率（%）	18.5	18.6	18.5	18.9	19.5	20.1	24.0
JR以南	要支援・要介護認定者	2,246	2,275	2,308	2,384	2,498	2,614	3,241
	要支援認定者	764	752	677	667	692	718	862
	要介護認定者	1,482	1,523	1,631	1,717	1,806	1,896	2,379
	認定率（%）	22.0	22.1	22.4	23.1	24.1	25.2	32.4
片山・岸部	要支援・要介護認定者	2,446	2,523	2,585	2,664	2,787	2,911	3,578
	要支援認定者	814	858	797	786	815	845	1,014
	要介護認定者	1,632	1,665	1,788	1,878	1,972	2,066	2,564
	認定率（%）	19.0	19.3	19.5	20.0	20.6	21.3	25.8
豊津・江坂・南吹田	要支援・要介護認定者	2,165	2,205	2,209	2,259	2,346	2,433	2,881
	要支援認定者	744	738	683	673	698	724	869
	要介護認定者	1,421	1,467	1,526	1,586	1,648	1,709	2,012
	認定率（%）	18.7	18.5	18.2	18.1	18.4	18.7	20.9
千里山・佐井寺	要支援・要介護認定者	1,831	1,879	1,859	1,896	1,967	2,035	2,390
	要支援認定者	664	668	612	603	626	649	779
	要介護認定者	1,167	1,211	1,247	1,293	1,341	1,386	1,611
	認定率（%）	15.4	15.2	14.6	14.7	14.9	15.1	16.4
山田・千里丘	要支援・要介護認定者	2,797	2,944	2,973	3,045	3,167	3,288	3,920
	要支援認定者	896	961	924	911	945	980	1,176
	要介護認定者	1,901	1,983	2,049	2,134	2,222	2,308	2,744
	認定率（%）	16.0	16.2	15.8	16.0	16.2	16.4	18.4
千里NT・万博・阪大	要支援・要介護認定者	3,944	4,083	4,146	4,305	4,540	4,783	6,174
	要支援認定者	1,572	1,610	1,472	1,456	1,509	1,563	1,877
	要介護認定者	2,372	2,473	2,674	2,849	3,031	3,220	4,297
	認定率（%）	20.4	20.9	21.1	22.2	23.4	24.6	32.8

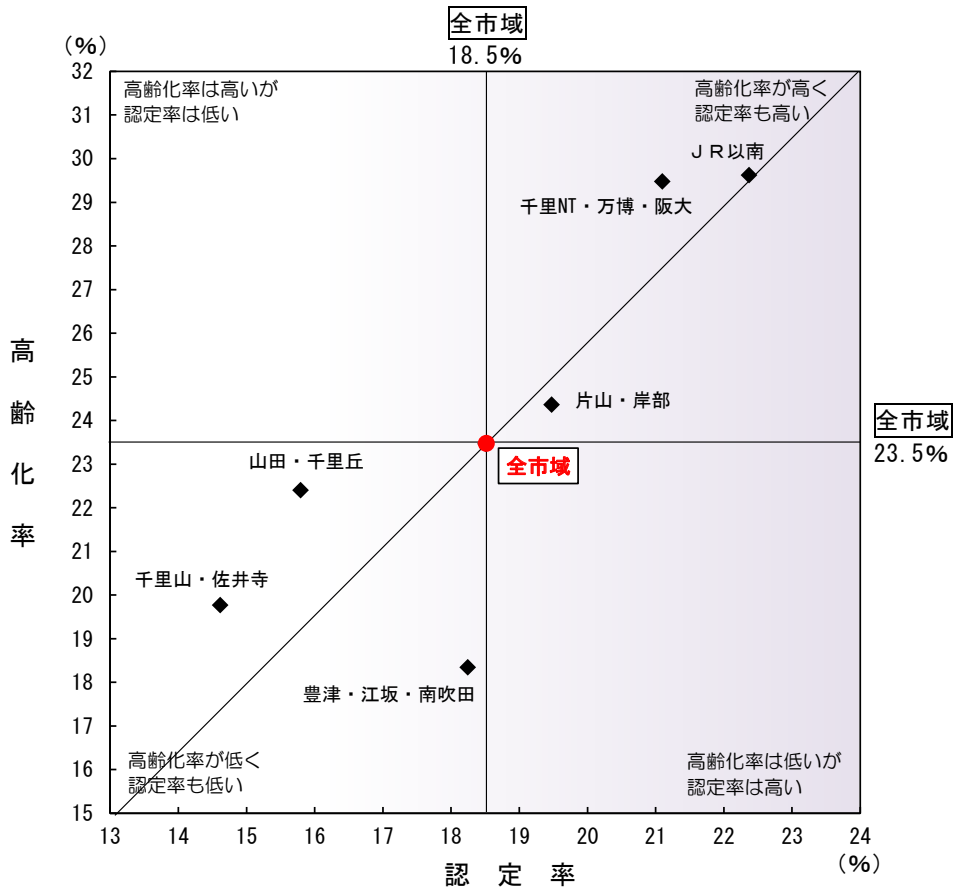
資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）。平成30年（2018年）以降は、サービス整備圏域別の認定率の推移から推計。

【図表14 サービス整備圏域別 認定率の推移】



資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）。平成30年（2018年）以降は、サービス整備圏域別の認定率の推移から推計。

【図表15 サービス整備圏域別 高齢化率と認定率の状況】



資料：認定率は、介護保険事業状況報告（平成29年（2017年）9月分）
 高齢化率は住民基本台帳人口から算出（平成29年（2017年）9月末日現在）

(4) 介護サービス受給者数の推移

介護サービス受給者数は、年々増加しており、平成29年（2017年）9月末日現在で11,795人です。（図表16）

平成28年（2016年）4月から、利用定員が18人以下の通所介護が地域密着型サービスの「地域密着型通所介護」に移行したため、要支援・要介護認定者数に占める介護サービス受給者の割合は、居宅介護サービスでは平成29年（2017年）は前年より1.4ポイント減少の64.7%であり、地域密着型サービスは平成27年（2015年）に比べて平成28年（2016年）以降は倍以上の増加となっています。（図表17）

【図表16 介護サービス受給者数】

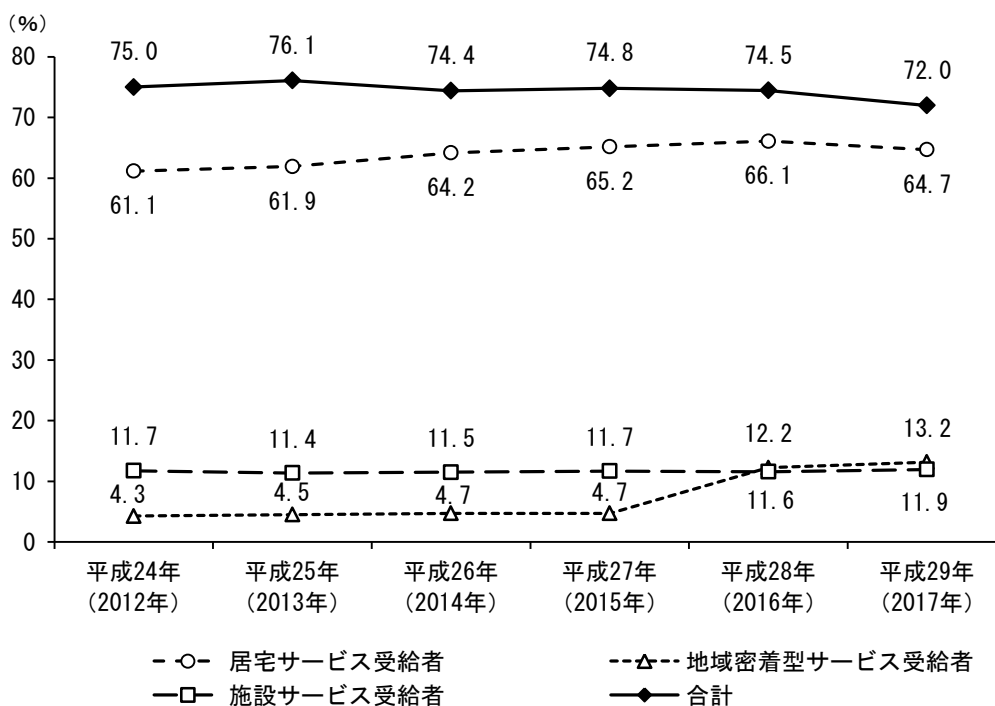
（単位：人）

	実績					
	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
居宅サービス受給者数	8,396	9,175	9,757	10,275	10,738	10,599
地域密着型サービス受給者数	585	669	717	745	1,988	2,159
施設サービス受給者数	1,613	1,687	1,751	1,843	1,884	1,958
合計	10,301	11,273	11,311	11,794	12,097	11,795

※合計は、要支援・要介護認定者数から未利用者数を引いた実人数

資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

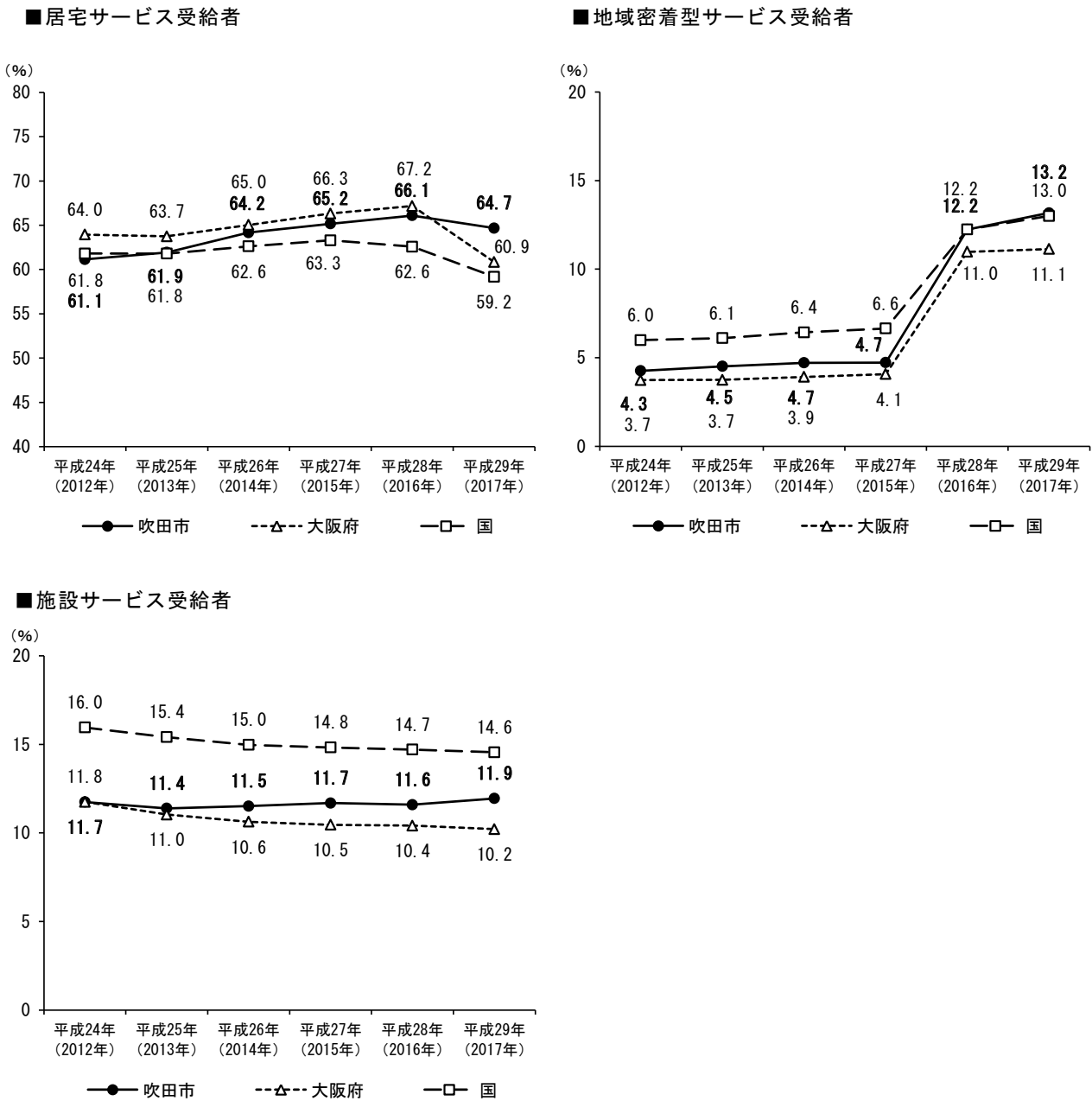
【図表17 認定者数に占める介護サービス受給者の割合】



資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

要支援・要介護認定者数に占める介護サービス受給者の割合を、国、大阪府と比較すると、平成29年（2017年）では居宅サービスは国、大阪府より高くなっています。地域密着型サービスは大阪府より高く国より低い値で推移していましたが、平成29年（2017年）には国より高くなっています。施設サービスでは平成25年（2013年）以降、国より低く、大阪府より高い値で推移しています。（図表18）

【図表18 吹田市と国、大阪府の認定者数に占める介護サービス受給者の割合の推移】



資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

4 介護サービス見込量

介護サービス見込量については、平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）までのサービスの利用実績を踏まえ、今後の高齢者人口、要支援・要介護認定者数及び利用者数の伸びに基づいて、推計をしています。

（1）介護給付の推計

ア 居宅介護サービス

（ア）実績

平成27年度（2015年度）、平成28年度（2016年度）ともに居宅介護サービス全体としては、実績が計画値を下回っています。特に、訪問リハビリテーションや住宅改修は計画値を大きく下回っています。

区 分	単 位	平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
		利用実績 A	計画値 B	A / B (%)	利用実績 A	計画値 B	A / B (%)
訪問介護	回／年	927,929	909,510	102.0%	986,824	933,764	105.7%
訪問入浴介護	回／年	8,649	9,889	87.5%	8,215	10,099	81.3%
訪問看護	回／年	186,399	188,068	99.1%	200,097	205,525	97.4%
訪問リハビリテーション	回／年	28,075	30,403	92.3%	22,653	32,626	69.4%
居宅療養管理指導	人／年	23,262	24,060	96.7%	25,119	25,596	98.1%
通所介護※	回／年	361,006	355,184	101.6%	255,107	265,242	96.2%
通所リハビリテーション	回／年	70,368	74,108	95.0%	68,444	74,880	91.4%
短期入所生活介護	日／年	68,997	70,878	97.3%	69,277	72,985	94.9%
短期入所療養介護	日／年	8,446	9,223	91.6%	9,573	10,346	92.5%
特定施設入居者生活介護	人／年	5,859	6,180	94.8%	5,886	6,408	91.9%
福祉用具貸与	人／年	47,568	48,984	97.1%	49,342	51,768	95.3%
特定福祉用具販売	人／年	1,049	1,224	85.7%	1,086	1,284	84.6%
住宅改修	人／年	819	1,092	75.0%	771	1,224	63.0%
居宅介護支援	人／年	72,764	74,580	97.6%	76,742	77,136	99.5%

※ 通所介護については、平成28年（2016年）4月1日から、通所介護事業所のうち小規模のものが地域密着型サービスに移行したため、平成28年度（2016年度）の計画値及び利用実績ともに平成27年度（2015年度）に比べて減少しています。

(イ) 見込

区 分	単 位	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
訪問介護	回/年	1,210,697	1,296,517	1,422,061	1,874,518
訪問入浴介護	回/年	8,948	9,257	9,967	11,496
訪問看護	回/年	249,026	271,793	302,832	426,755
訪問リハビリテーション	回/年	36,227	43,537	52,462	76,009
居宅療養管理指導	人/年	32,172	35,388	39,624	47,472
通所介護	回/年	288,646	303,491	323,345	402,187
通所リハビリテーション	回/年	76,984	80,579	85,902	103,668
短期入所生活介護	日/年	75,781	78,018	82,946	103,886
短期入所療養介護	日/年	13,000	14,864	17,218	23,341
特定施設入居者生活介護※	人/年	6,780	7,236	7,704	9,768
福祉用具貸与	人/年	56,520	59,364	63,516	76,284
特定福祉用具販売	人/年	1,296	1,368	1,488	1,800
住宅改修	人/年	1,020	1,164	1,284	1,656
居宅介護支援	人/年	86,112	90,024	95,508	114,684

※ 特定施設入居者生活介護の見込量は、要介護1～5の認定を受けた者以外でも入居できる混合型特定施設に係るものです。

イ 地域密着型介護サービス

(ア) 実績

平成27年度（2015年度）、平成28年度（2016年度）の地域密着型介護サービス全体としては、実績が計画値を下回っており、特に平成28年度（2016年度）においては、実績値が計画値を大きく下回っています。一方で、地域密着型通所介護は計画値を上回っています。看護小規模多機能型居宅介護については、計画どおりに整備が進まなかったため、利用実績がありません。

区 分	単 位	平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
		利用実績 A	計画値 B	A / B (%)	利用実績 A	計画値 B	A / B (%)
夜間対応型訪問介護	人／年	209	264	79.2%	231	300	77.0%
認知症対応型通所介護	回／年	18,392	21,583	85.2%	19,993	24,792	80.6%
小規模多機能型居宅介護	人／年	1,040	1,560	66.7%	1,084	2,028	53.5%
認知症対応型共同生活介護	人／年	3,127	3,252	96.2%	3,224	4,224	76.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人／年	2,016	2,268	88.9%	2,037	3,828	53.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／年	579	600	96.5%	548	852	64.3%
看護小規模多機能型居宅介護	人／年	0	0	—	0	300	0.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人／年	0	0	—	0	0	—
地域密着型通所介護	回／年	—	—	—	124,932	103,150	121.1%

(イ) 見込

区分	単位	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
夜間対応型訪問介護	人/年	252	276	300	348
認知症対応型通所介護	回/年	24,437	29,683	31,445	53,216
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,812	2,124	2,124	3,204
認知症対応型共同生活介護	人/年	3,228	3,660	3,660	4,080
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	人/年	2,052	3,444	3,444	4,248
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	912	1,584	1,584	2,208
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	240	240	480
地域密着型特定施設入居者 生活介護※	人/年	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回/年	150,823	163,436	179,990	230,852

※ 地域密着型特定施設入居者生活介護については、居宅介護サービスの特定施設入居者生活介護において、すでに必要量が確保されていることから、サービスの見込量は設定しないものとします。

(ウ) サービス整備圏域別見込

夜間対応型訪問介護（人/年）	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
全市	252	276	300	348
J R以南	30	32	35	38
片山・岸部	38	42	45	52
豊津・江坂・南吹田	36	40	43	52
千里山・佐井寺	37	41	45	55
山田・千里丘	55	61	67	80
千里N T・万博・阪大	56	60	65	71

第5章 介護サービスの見込量と保険料

認知症対応型通所介護（回／年）	第7期計画			平成37年度 （2025年度）
	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 （2019年度）	平成32年度 （2020年度）	
全市	24,437	29,683	31,445	53,216
J R以南	2,887	3,464	3,625	5,759
片山・岸部	3,729	4,515	4,768	7,984
豊津・江坂・南吹田	3,482	4,259	4,543	7,939
千里山・佐井寺	3,602	4,417	4,721	8,423
山田・千里丘	5,319	6,534	6,997	12,269
千里N T・万博・阪大	5,418	6,494	6,791	10,842

小規模多機能型居宅介護 （人／年）	第7期計画			平成37年度 （2025年度）
	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 （2019年度）	平成32年度 （2020年度）	
全市	1,812	2,124	2,124	3,204
J R以南	214	248	248	347
片山・岸部	276	323	323	481
豊津・江坂・南吹田	258	305	305	478
千里山・佐井寺	267	316	316	507
山田・千里丘	394	468	468	739
千里N T・万博・阪大	403	464	464	652

認知症対応型共同生活介護 （人／年）	第7期計画			平成37年度 （2025年度）
	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 （2019年度）	平成32年度 （2020年度）	
全市	3,228	3,660	3,660	4,080
J R以南	381	427	427	442
片山・岸部	493	557	557	612
豊津・江坂・南吹田	460	525	525	609
千里山・佐井寺	476	545	545	646
山田・千里丘	703	806	806	941
千里N T・万博・阪大	715	800	800	830

地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（人／年）	第7期計画			平成37年度 （2025年度）
	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 （2019年度）	平成32年度 （2020年度）	
全市	2,052	3,444	3,444	4,248
J R以南	242	402	402	460
片山・岸部	313	524	524	637
豊津・江坂・南吹田	292	494	494	634
千里山・佐井寺	302	513	513	672
山田・千里丘	447	758	758	979
千里N T・万博・阪大	456	753	753	866

定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 (人/年)	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
全市	912	1,584	1,584	2,208
J R以南	108	185	185	239
片山・岸部	139	241	241	331
豊津・江坂・南吹田	130	227	227	329
千里山・佐井寺	134	236	236	349
山田・千里丘	199	349	349	509
千里N T・万博・阪大	202	346	346	451

看護小規模多機能型居宅介護 (人/年)	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
全市	0	240	240	480
J R以南	0	28	28	52
片山・岸部	0	37	37	72
豊津・江坂・南吹田	0	34	34	72
千里山・佐井寺	0	36	36	76
山田・千里丘	0	53	53	111
千里N T・万博・阪大	0	52	52	97

地域密着型通所介護 (回/年)	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
全市	150,823	163,436	179,990	230,852
J R以南	17,816	19,072	20,752	24,983
片山・岸部	23,013	24,861	27,289	34,635
豊津・江坂・南吹田	21,489	23,452	26,005	34,437
千里山・佐井寺	22,234	24,321	27,025	36,539
山田・千里丘	32,831	35,979	40,052	53,224
千里N T・万博・阪大	33,440	35,751	38,867	47,034

ウ 施設サービス

(ア) 実績

施設サービスについては、おおむね計画値を充足しています。

区 分	単 位	平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
		利用実績 A	計画値 B	A / B (%)	利用実績 A	計画値 B	A / B (%)
介護老人福祉施設	人／年	13,493	13,680	98.6%	13,851	14,580	95.0%
介護老人保健施設	人／年	8,258	8,532	96.8%	8,605	9,024	95.4%
介護療養型医療施設	人／年	276	276	100.0%	249	276	90.2%

(イ) 見込

区 分	単 位	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
介護老人福祉施設	人／年	14,856	14,856	14,856	19,344
介護老人保健施設	人／年	9,024	9,024	9,024	12,852
介護療養型医療施設 [※]	人／年	168	168	168	—
介護医療院	人／年	252	444	624	1,548

※ 介護療養型医療施設については、平成30年度（2018年度）から6年間の経過措置の後、廃止します。

(2) 予防給付の推計

ア 居宅介護予防サービス

(ア) 実績

平成27年度（2015年度）の居宅介護予防サービス全体としては、実績値が計画値を上回る傾向にあります。平成28年度（2016年度）は全体的に実績が計画値を下回っています。特に介護予防短期入所療養介護は、計画値を大きく下回っています。

区分	単位	平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
		利用実績 A	計画値 B	A / B (%)	利用実績 A	計画値 B	A / B (%)
介護予防訪問介護	人／年	22,376	23,052	97.1%	22,633	24,312	93.1%
介護予防訪問入浴介護	回／年	99	70	141.4%	91	83	109.6%
介護予防訪問看護	回／年	28,978	22,024	131.6%	31,688	25,182	125.8%
介護予防 訪問リハビリテーション	回／年	3,493	2,254	155.0%	2,088	2,392	87.3%
介護予防 居宅療養管理指導	人／年	1,926	1,764	109.2%	1,913	2,004	95.5%
介護予防通所介護	人／年	14,613	15,420	94.8%	16,363	18,216	89.8%
介護予防 通所リハビリテーション	人／年	1,745	1,776	98.3%	1,783	1,824	97.8%
介護予防 短期入所生活介護	日／年	811	628	129.1%	685	808	84.8%
介護予防 短期入所療養介護	日／年	160	384	41.7%	35	433	8.1%
介護予防 特定施設入居者生活介護	人／年	946	996	95.0%	974	1,068	91.2%
介護予防福祉用具貸与	人／年	13,871	12,840	108.0%	15,181	14,448	105.1%
特定介護予防 福祉用具販売	人／年	477	504	94.6%	411	552	74.5%
介護予防住宅改修	人／年	478	696	68.7%	512	804	63.7%
介護予防支援	人／年	39,076	39,756	98.3%	40,855	43,608	93.7%

(イ) 見込

区 分	単 位	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
介護予防訪問介護※	人/年	—	—	—	—
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回/年	40,033	46,560	53,652	70,373
介護予防 訪問リハビリテーション	回/年	2,866	3,010	3,305	5,425
介護予防 居宅療養管理指導	人/年	2,172	2,496	2,832	3,732
介護予防通所介護※	人/年	—	—	—	—
介護予防 通所リハビリテーション	人/年	2,256	2,640	3,048	4,008
介護予防 短期入所生活介護	日/年	702	881	967	1,661
介護予防 短期入所療養介護	日/年	0	0	0	0
介護予防 特定施設入居者生活介護	人/年	1,104	1,260	1,428	1,884
介護予防福祉用具貸与	人/年	17,688	20,220	22,932	30,180
特定介護予防 福祉用具販売	人/年	588	756	912	1,188
介護予防住宅改修	人/年	564	648	696	912
介護予防支援	人/年	34,320	35,352	36,420	41,880

※ 介護予防訪問介護と介護予防通所介護については、平成29年度（2017年度）から高齢者安心・自信サポート事業（182～183ページ）に移行したため見込みません。

イ 地域密着型介護予防サービス

(ア) 実績

平成27年度（2015年度）の介護予防認知症対応型共同生活介護及び平成27年度（2015年度）と平成28年度（2016年度）の介護予防認知症対応型通所介護については、計画値を見込んでいませんでしたが実績がありました。

区 分	単 位	平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
		利用実績	計画値	A / B	利用実績	計画値	A / B
		A	B	(%)	A	B	(%)
介護予防 認知症対応型通所介護	回／年	26	0	—	70	0	—
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人／年	119	228	52.2%	137	360	38.1%
介護予防認知症対応型 共同生活介護	人／年	9	0	—	0	0	—

(イ) 見込

区 分	単 位	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
介護予防 認知症対応型通所介護	回／年	0	0	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人／年	252	300	300	432
介護予防認知症対応型 共同生活介護	人／年	0	0	0	0

※ 介護予防認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護については、給付実績が極めて少ないことから、サービスの見込量は設定しないものとします。

(ウ) サービス整備圏域別見込

介護予防小規模多機能型 居宅介護 (回/年)	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
全市	252	300	300	432
J R以南	30	35	35	47
片山・岸部	38	46	46	65
豊津・江坂・南吹田	36	43	43	64
千里山・佐井寺	37	45	45	68
山田・千里丘	55	66	66	100
千里NT・万博・阪大	56	65	65	88



コラム 34

特別養護老人ホーム(特養)の費用はいくらぐらい？

特養などの介護保険施設に入所すると、介護サービス費、居住費、食費、日常生活費を施設に支払います。所得や世帯の課税状況によって、減額される制度があります。



ミチコさん (85歳)

特養に入所しているミチコさん(要介護3)を例に
毎月の費用をシミュレーションしてみましょう。

収入
状況

要介護3。ひとり暮らし。市民税非課税。
特養(ユニット型個室※1)に入所。
国民年金(基礎年金)月65,000円。遺族年金月40,000円。
合計所得金額0円。

1日あたりの自己負担額 3,064円 ※2

①介護サービス利用料 804円(1割) + ②居住費 1,310円 + ③食費 650円 + ④日常生活費 300円 ※3

1か月あたりの自己負担額 82,800円(30日で試算)

①介護サービス利用料 15,000円 + ②居住費 39,300円 + ③食費 19,500円 + ④日常生活費 9,000円

※1 特別養護老人ホームの「ユニット型個室」とは、個室と、少人数の家庭的な雰囲気の中で生活できるスペースを備えた施設です。

※2 平成29年度(2017年度)の介護報酬から算出した自己負担額の目安です。

一室に複数人が入所する「多床室」の場合は、1日あたり①介護サービス利用料719円、②居住費370円となります。

※3 日常生活費とは、例えば散髪代などで、全額利用者負担となり、施設によって異なります。

(3) 地域支援事業費の推計

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において「地域支援事業」を実施しています。

市町村は、政令で定める事業費の上限の範囲内で、介護保険事業計画において地域支援事業の内容、事業費を定めることとされています。

(単位：千円)

事業名	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
介護予防・日常生活支援総合事業	1,126,848	1,209,570	1,288,521	1,821,417
介護予防・生活支援サービス事業	○訪問型サービス ○通所型サービス ○介護予防ケアマネジメント など			
一般介護予防事業	○介護支援サポーター事業 ○街かどデイハウス介護予防事業 ○地域リハビリテーション活動支援事業 など			
包括的支援事業	483,056	542,103	553,223	556,866
地域包括支援センターの運営	○委託型地域包括支援センター事業 ○地域包括支援センター運営協議会運営事業 など			
認知症支援の推進	○認知症初期集中支援推進事業 ○認知症地域支援・ケア向上事業			
在宅医療と介護の連携の推進	○在宅医療・介護連携推進事業			
その他の事業	○生活支援体制整備事業 ○地域ケア会議開催事業			
任意事業	42,783	41,801	42,187	43,259
介護者の支援・ 認知症支援の推進	○介護用品支給事業 ○高齢者・介護家族電話相談事業 ○認知症サポーター養成事業 ○徘徊高齢者SOSネットワーク事業 ○徘徊高齢者家族支援サービス事業 ○認知症地域サポート事業			
その他の事業	○救急医療情報キット配布事業 ○介護給付費通知事業 ○介護給付費等分析事業 ○介護相談員派遣事業 ○成年後見制度利用支援事業 ○シルバーハウジング生活援助員派遣事業 など			

5 サービス整備圏域別 地域密着型サービス必要量

(1) 地域密着型サービスのうち施設・居住系サービスに係る必要利用定員総数

年度ごとの必要利用定員総数は、既存施設の利用定員数を含んでいます。

サービス整備圏域内での整備が困難な場合は、サービスの提供がされることを優先し、必ずしも圏域にこだわらず、他の圏域での整備も含めた柔軟な整備に努めます。

(単位：人)

認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	第7期計画期間 整備定員数
全市	271	307	307	36
J R以南	33	33	33	0
片山・岸部	27	45	45	18
豊津・江坂・南吹田	72	72	72	0
千里山・佐井寺	34	34	34	0
山田・千里丘	45	63	63	18
千里NT・万博・阪大	60	60	60	0

※ 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）については、4つのユニット（共同生活住居）の整備による36人分の利用定員数の増加を見込んでいます。

〈1ユニットは定員5人～9人〉

(単位：人)

地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	第7期計画期間 整備定員数
全市	174	290	290	116
J R以南	0	29	29	29
片山・岸部	0	0	0	0
豊津・江坂・南吹田	58	58	58	0
千里山・佐井寺	29	58	58	29
山田・千里丘	29	58	58	29
千里NT・万博・阪大	58	87	87	29

※ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）については、4か所の整備による116人分の利用定員数の増加を見込んでいます。

※ 地域密着型特定施設入居者生活介護については、サービス見込量を設定していないことから、必要利用定員数の設定は行いません。

(2) 地域密着型サービス事業所の必要整備数

第7期計画期間（2018-2020）における地域密着型サービス事業所の必要整備数を下表のとおり見込みます。

	認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム） ※1	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 （小規模特別養護老人ホーム）	認知症対応型通所介護 （認知症デイサービス）	看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ※2
J R以南	—	1 箇所	—	—	—	—
片山・岸部	1 箇所	—	1 箇所	—	1 箇所	1 箇所
豊津・江坂・南吹田	—	—	—	—	—	—
千里山・佐井寺	—	1 箇所	—	—	—	—
山田・千里丘	1 箇所	1 箇所	—	1 箇所	—	1 箇所
千里N T・万博・阪大	—	1 箇所	—	—	—	
計	2 箇所	4 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所

※1 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）については、4つのユニット（共同生活住居）の整備を見込んでいます。

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、市の南部に位置する豊津・江坂・南吹田地域に1か所の整備がされているため、本計画では、市の中部に位置する片山・岸部地域と市の北部に位置する山田・千里丘地域又は千里ニュータウン・万博・阪大地域のいずれかの地域で1か所の整備を見込んでいます。

※ 夜間対応型訪問介護については、既存事業所の利用定員数により、必要な供給量を補えることから、新たな整備は見込んでいません。

※ 地域密着型通所介護の指定については、サービスの利用状況等を踏まえて検討していきます。

6 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 高齢者安心・自信サポート事業（介護予防・生活支援サービス事業）

平成27年（2015年）の介護保険法改正により、要支援認定者が利用する訪問介護（ホームヘルプ）、通所介護（デイサービス）が、全国一律の保険給付から市独自の事業に移行したものです。

本市では、平成29年（2017年）4月から高齢者安心・自信サポート事業として、従来の訪問介護・通所介護と同等サービスである「訪問型サポートサービス」「通所型サポートサービス」のほか、独自に「訪問型短期集中サポートサービス」を実施しています。対象者は、要支援認定者の他、「基本チェックリスト」該当者です。

高齢者安心・自信サポート事業の見込量については、平成29年度（2017年度）4月から9月における利用実績を踏まえ、今後の高齢者人口、基本チェックリスト該当者数及び利用者数の伸びに基づいて、推計をしています。

【高齢者安心・自信サポート事業】

サービス		内容
訪問型サービス	訪問型サポートサービス	ホームヘルパーが居宅を訪問し、身体介護や生活援助を行います。
	訪問型短期集中サポートサービス	専門職が訪問し、生活上の不安・不便を軽減するための指導・助言を行います。
通所型サービス	通所型サポートサービス	通所介護施設で、日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を行います。
介護予防ケアマネジメント		本人や家族と話し合い、地域包括支援センターの職員がサービスの種類・内容や回数を定めたケアプランを作成します。

※入浴に不安があり、見守りが必要な人に対し、デイサービスセンターや特別養護老人ホーム等の設備を活用して入浴サービスを提供する「(仮称) 通所型入浴サポートサービス」等、今後の介護保険制度の動向や地域の実情も踏まえ、多様化・充実に向けた検討をしていきます。

【高齢者安心・自信サポート事業 利用者数の見込】

	実績	第7期計画			平成37年 (2025年)
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	
要支援1	425人	508人	531人	556人	697人
要支援2	213人	452人	473人	495人	620人
基本チェックリスト該当者	446人	1,074人	1,123人	1,175人	1,473人

資料：各年9月分。平成30年（2018年）以降は、介護サービス受給者数と要支援認定者数の推移及び平成29年（2017年）9月の利用状況から推計。

【高齢者安心・自信サポート事業 サービスごとの利用者数等の見込】

区分	単位	実績	第7期計画			平成37年度 (2025年度)
		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
訪問型サポートサービス	人/月	1,023	1,963	1,991	2,019	2,168
通所型サポートサービス	人/月	817	1,721	1,924	2,151	3,753
介護予防ケアマネジメント	人/月	1,071	2,034	2,127	2,226	2,790

資料：各年9月分。平成30年（2018年）以降は、介護サービス受給者数と要支援認定者数の推移及び平成29年（2017年）9月の利用状況から推計。

（2）吹田市民はつらつ元気大作戦（一般介護予防事業）

65歳以上の高齢者を対象に、1人でも多くの方に主体的に介護予防活動に取り組み、健康寿命を伸ばしていただけるよう、平成29年度（2017年度）から、取組を再編・拡充しています。主な事業は以下のとおりです。

【介護予防普及啓発事業】

区分	内容	平成28年度 (2016年度) 実績（開催回数・ 延べ参加者数）
はつらつ体操教室	介護予防について、体操を中心に、週1回3か月間、総合的に学習する教室です。保健師による介護予防ミニ講座があります。	494回 4,894人
お口からはじまる健康教室	3日間コースで、歯科医師の講義や歯科衛生士の健口体操、ブラッシング指導、管理栄養士による講義を行います。	18回 405人
口腔機能向上講演会	歯科医師の講義や歯科衛生士の健口体操などについて学びます。	2回 66人
栄養改善講演会	管理栄養士の講義や健口体操を通じて、自身の食生活について振り返り、日々の食生活に役立てます。	4回 142人
認知症予防教室	週1回、12回通所し、頭の体操、軽い運動、ミニ講座、グループワーク、認知機能測定などを行い、自宅でも気軽に取り組める認知症予防も紹介します。	96回 1,988人
認知症予防講演会	医師や言語聴覚士などが認知症予防についてお話しします。	3回 381人
笑い介護予防講演会	笑いの体操とヨガの呼吸法を取り入れた健康体操を行います。	1回 216人

【地域介護予防活動支援事業】

◇いきいき百歳体操

筋力向上に効果の高い、おもりを使ったトレーニングです。日常生活で必要とされる動作、それらに必要な筋力とバランス能力を高めます。平成28年度（2016年度）は103回開催し、延べ1,430人が参加しました。

区分	実績		第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成28年度 (2016年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成32年度 (2020年度)	
いきいき百歳体操 活動支援実施グループ数	23グループ	100グループ	140グループ	180グループ	180グループ	375グループ

◇介護予防推進員養成講座

介護予防の考え方や実践方法について、また、地域に介護予防を広めていく活動について、講義や実技、グループ学習をとおして学びます。平成28年度（2016年度）は4回開催し、延べ98人が参加しました。

区分	実績		第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
介護予防推進員 登録者数	94人	104人	140人	160人	180人	280人

◇ひろばd e体操

誰もが気軽に体操をする機会づくりとして、身近な公園や商業施設等で行います。平成28年度（2016年度）は4か所の公園で実施し、161回開催し、延べ2,795人が参加しました。

区分	実績		第7期計画			平成37年度 (2025年度)
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
ひろばd e体操 実施箇所数	2か所	4か所	6か所	8か所	10か所	15か所

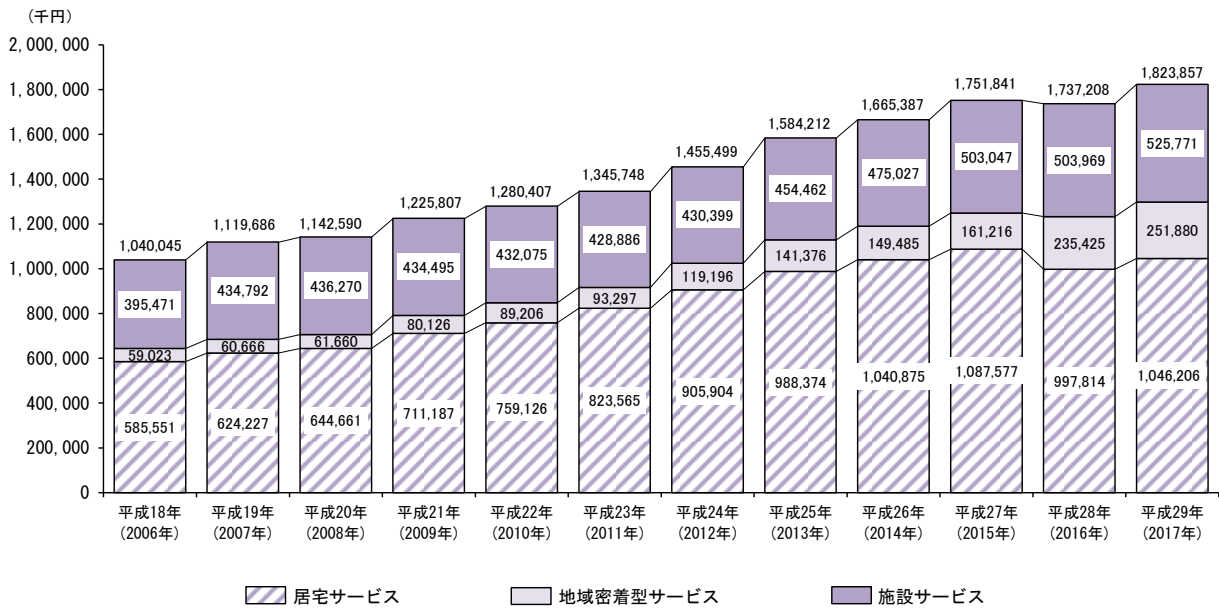
7 介護給付費の見込額

(1) 介護給付費の推移

介護給付費は、平成29年(2017年)9月分では1,823,857千円であり、平成18年(2006年)以降増加傾向にありましたが、平成28年(2016年)に減少に転じ、平成29年(2017年)は増加しています。(図表19)

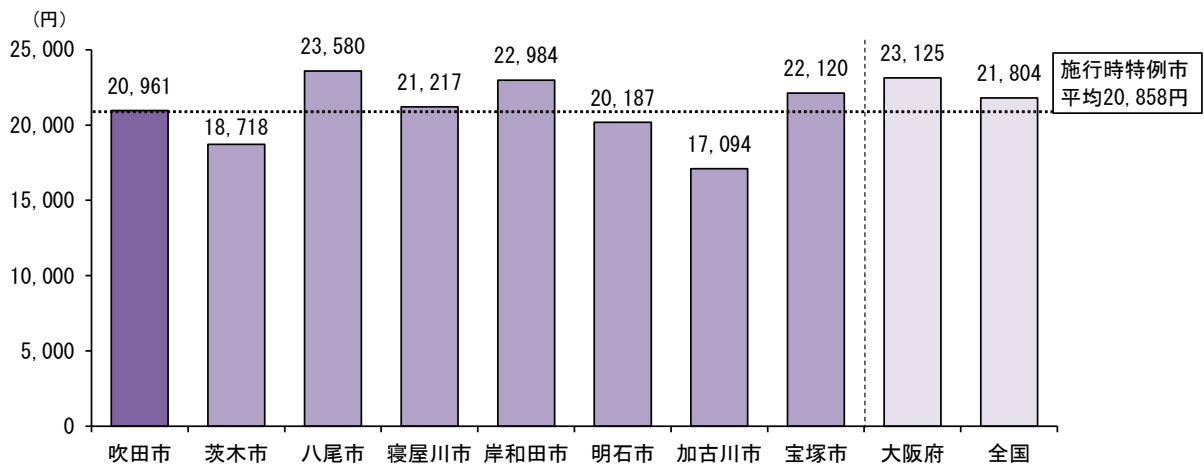
本市を含む大阪府と兵庫県の施行時特例市の65歳以上人口1人当たりの介護給付費を見ると、本市は国、大阪府平均よりは低いものの、他の施行時特例市の平均値に比べてやや高い額となっています。(図表20)

【図表19 介護給付費（高齢者安心・自信サポート事業を除く）の推移】



資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

【図表20 大阪府・兵庫県内の施行時特例市の介護給付費（65歳以上人口1人当たり金額）】



資料：介護保険事業状況報告（平成29年(2017年)9月分）
※介護予防・日常生活支援総合事業費を除きます。

(2) 介護給付費の推計

高齢者人口及び要支援・要介護認定者数の推計並びに介護サービスの見込量等に基づき、介護給付費を見込みます。

(単位：千円)

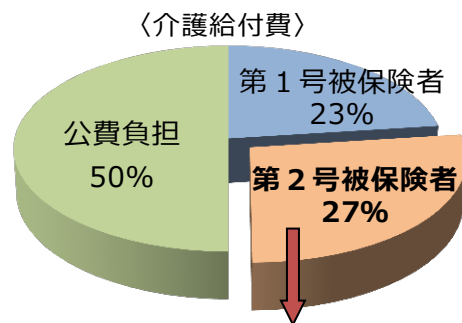
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	合計	平成37年度 (2025年度)
①標準給付費	24,295,065	26,456,344	28,225,417	78,976,826	36,636,101
居宅サービス費	13,152,605	14,034,376	15,229,872	42,416,853	19,312,002
地域密着型サービス費	3,227,195	4,102,907	4,247,918	11,578,020	5,535,370
施設サービス費	6,447,598	6,515,787	6,576,706	19,540,091	9,124,846
特定入所者介護サービス費	731,901	737,684	743,105	2,212,690	1,016,348
高額介護サービス費	645,064	685,511	713,505	2,044,080	744,186
高額医療合算介護サービス費	88,988	93,349	98,426	280,763	102,658
審査支払手数料	22,108	24,233	26,751	73,092	29,426
その他	-20,394	262,497	589,134	831,237	771,265
②地域支援事業費	1,652,687	1,793,474	1,883,931	5,330,092	2,421,542
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,126,848	1,209,570	1,288,521	3,624,939	1,821,417
包括的支援事業・任意事業費	525,839	583,904	595,410	1,705,153	600,125
合計 (①+②)	25,947,752	28,249,818	30,109,348	84,306,918	39,057,643

※ その他は、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額及び消費税率の見直しを勘案した影響額、介護職員の処遇改善に伴う介護報酬改定に係る財政影響額の合計額を記載しています。

コラム 35

第2号被保険者(40歳～64歳)の保険料は？

40歳の誕生日から介護保険料をご負担いただきます。
介護保険料は、ご加入の医療保険の保険料と併せて徴収されます。



全国ベースで一人当たり負担見込額※が計算され各医療保険者に割りあてられます。

※平成29年度(2017年度)(概算)：5,555円(月額)

第2号被保険者って？

40歳から64歳の健保組合、全国健康保険協会、市町村国保などの医療保険加入者

介護サービスを利用できるの？

要介護(要支援)状態が、老化に起因する疾病(特定疾病)※による場合に利用できます。

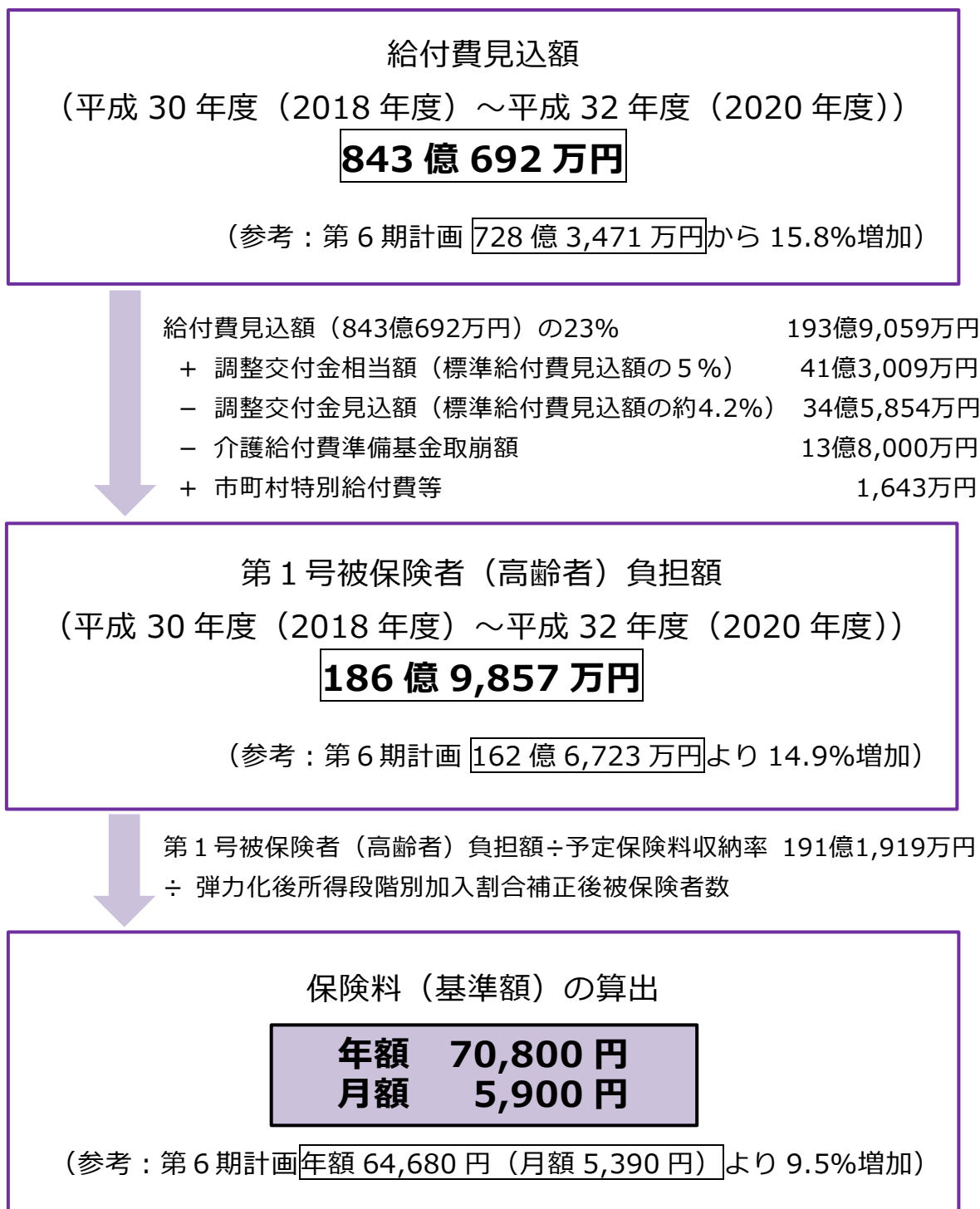
※例：脳血管疾患、末期がん等



8 第1号被保険者の介護保険料

(1) 介護保険料の算定

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）の介護保険料の額は、下記の手順で算定します。



※ 弾力化後所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、第1号被保険者数を各所得段階別の分布状況により補正した人数です。

※ 本計画での給付費等の伸びによる自然体で推計した結果、平成37年度(2025年度)の保険料(基準額)は月額8,900円程度となります。

(2) 第1号被保険者の介護保険料の推移

第1号被保険者の介護保険料の基準額は年々高くなっており、第6期（2015-2017）で5,390円です。国、大阪府と比べると、大阪府よりは低いものの、国より高い額で推移していましたが、第6期（2015-2017）は国を下回り、大阪府より635円低くなっています。（図表21）

【図表21 吹田市と国、大阪府の第1号被保険者の介護保険料（基準額）の比較】

（単位：円/月）

	第1期 (平成12~14年度) (2000~2002年度)	第2期 (平成15~17年度) (2003~2005年度)	第3期 (平成18~20年度) (2006~2008年度)	第4期 (平成21~23年度) (2009~2011年度)	第5期 (平成24~26年度) (2012~2014年度)	第6期 (平成27~29年度) (2015~2017年度)
吹田市	3,006	3,218	4,128	4,257	5,191	5,390
大阪府	3,134	3,394	4,675	4,583	5,303	6,025
全国	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514


資料：厚生労働省（国、大阪府は基準額の平均値）

コラム 36

保険料はいくらぐらい？

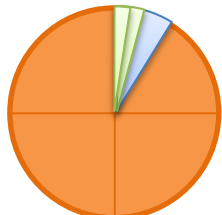
※介護保険料は平成30年度（2018年度）の基準で試算し、医療保険料（国民健康保険料や後期高齢者医療保険料）は平成29年度（2017年度）の基準で試算しています。


吹田市在住のヒサオさんとタカコさんのご夫婦（2人暮らし）とミチコさん（1人暮らし）を例に、介護と医療の保険料をシミュレーションしてみましょう。



ヒサオさん（70歳）
無職（40年間会社勤めの元サラリーマン）。市民税課税。
厚生年金 月 21.6万円。合計所得金額 約 140万円。


保険料 約 36.5万円





タカコさん（70歳）
無職（ずっと専業主婦）。市民税非課税。
国民年金（基礎年金）月 6.5万円。合計所得金額 0円。

世帯収入 約 337万円




計算方法

ヒサオさんの介護保険料 8.3万円
+ タカコさんの介護保険料 6.2万円
+ 世帯の医療保険料 約 22万円
= 世帯の保険料(合計)約 36.5万円

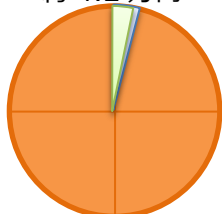
計算結果

世帯収入約 337万円の
うち、約 10.8%となり
ます。



ミチコさん（85歳）
無職（ずっと専業主婦）。市民税非課税。
国民年金（基礎年金）月 6.5万円。遺族年金 月 4万円。
合計所得金額 0円。

保険料 約 4.2万円



計算方法

ミチコさんの介護保険料 3.6万円
医療保険料 約 0.6万円
= 世帯の保険料(合計)約 4.2万円

計算結果

収入約 126万円のうち、
約 3.3%となります。

(3) 所得段階別保険料額

所得の低い方に配慮した保険料率及び公平性に配慮したきめ細かな所得段階の設定を行いました。第6期計画（2015-2017）から、第1段階の保険料について、現在の給付費の5割の公費負担とは別枠で公費を投入し、低所得者の保険料の軽減の強化を図っています。

(単位：円)

所得段階	内 容		保険料年額	保険料月額
第1段階 (基準額×0.5) ※【基準額×0.45】	市民税非課税世帯	(1)生活保護を受給している方 (2)本人が老齢福祉年金を受給している方 (3)本人の課税年金収入額と*合計所得金額の合計が80万円以下の方	35,400 ※【31,860】	2,950 ※【2,655】
第2段階 (基準額×0.7)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	49,560	4,130
第3段階 (基準額×0.725)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	51,330	4,278
第4段階 (基準額×0.875)	本人が市民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	61,950	5,163
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	70,800	5,900
第6段階 (基準額×1.075)	市民税課税世帯	本人の合計所得金額が60万円未満の方	76,110	6,343
第7段階 (基準額×1.1)		本人の合計所得金額が60万円以上100万円未満の方	77,880	6,490
第8段階 (基準額×1.125)		本人の合計所得金額が100万円以上120万円未満の方	79,650	6,638
第9段階 (基準額×1.17)		本人の合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	82,836	6,903
第10段階 (基準額×1.3)		本人の合計所得金額が160万円以上200万円未満の方	92,040	7,670
第11段階 (基準額×1.57)		本人の合計所得金額が200万円以上250万円未満の方	111,156	9,263
第12段階 (基準額×1.6)		本人の合計所得金額が250万円以上300万円未満の方	113,280	9,440
第13段階 (基準額×1.8)		本人の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	127,440	10,620
第14段階 (基準額×1.925)		本人の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	136,290	11,358
第15段階 (基準額×2.1)		本人の合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	148,680	12,390
第16段階 (基準額×2.3)		本人の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	162,840	13,570
第17段階 (基準額×2.5)		本人の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	177,000	14,750
第18段階 (基準額×2.8)		本人の合計所得金額が1,500万円以上の方	198,240	16,520

※ 国より示された低所得者の第1号被保険者の軽減強化を実施後の保険料率と金額です。

コラム 37



ご存知ですか？ 在宅での暮らしを支える地域密着型サービス

地域密着型サービスは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための介護サービスで、原則として吹田市民だけが利用できます。

ここでは、在宅での暮らしを支える2種類の地域密着型サービスをご紹介します。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

利用できる人：要介護1～5

自宅に定期的な巡回訪問をしたり、24時間随時通報を受けたりして、入浴や排せつ、食事などの介護や日常生活上の世話をします。

事例：ヒデコさん（85歳女性）の場合

基本
情報

- ・要介護5で、長女（55歳）と同居。
- ・主に長女が介護をしているが、日中は就労している。

身体
状況

- ・本人は寝たきりで、定期的な水分補給やオムツ交換などの介護が必要。
- ・腰に床ずれがあり、医療ケアが必要。

ホームヘルパーが毎日水分補給やオムツ交換などで訪問してくれます。事業所から連絡用の機器を貸してもらっているため、いつでも事業所のスタッフと連絡が取れ、必要があれば駆けつけてもらえます。

週1回、看護師が訪問し、全身状況を確認してくれます。体調に変化があった場合は、かかりつけ医と連携を取り対応してくれるので安心感があります。

★介護と医療両面からのきめ細かいサポートにより、長女が仕事を辞めずに、ヒデコさんは安心して在宅での生活を送ることができています。

小規模多機能型居宅介護

利用できる人：要支援1・2、要介護1～5

通所介護（デイサービス）、訪問介護（ホームヘルプ）、泊まり（ショートステイ）を組み合わせ利用できるサービスです。

事例：ヒトシさん（75歳男性）の場合

基本
情報

- ・要介護3で、妻（75歳）と同居。
- ・妻が1週間入院する予定がある。

身体
状況

- ・認知症の診断を受け、知らない人から介護を受けることに抵抗を感じる。
- ・自宅のお風呂が入りにくく、妻の介護だけではしんどくなってきた。

普段は、通所介護（デイサービス）を利用し、入浴やレクリエーションを楽しんでいます。通わない日は、ホームヘルパーに自宅へ来てもらい、食事介助や薬の飲み忘れがないか確認してもらいながら、ゆっくりと過ごしています。

妻が入院する間は、通っている施設に泊まり（ショートステイ）、介護してもらいます。

★通所介護（デイサービス）、訪問介護（ホームヘルプ）、泊まり（ショートステイ）、いろいろなサービスを組み合わせ利用でき、慣れ親しんだスタッフが対応してくれるので、安心して在宅での暮らしを続けることができます。